

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社

コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	88	108.1	△46	—	△46	—	△56	—
23年3月期第3四半期	42	—	△85	—	△100	—	△101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△3,774.88	—
23年3月期第3四半期	△6,730.02	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
24年3月期第3四半期	633	633	622	622	98.2	41,380.94
23年3月期	683	683	679	679	99.4	45,155.82

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 622百万円 23年3月期 679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160	146.6	△29	—	△29	—	△39	—	△2,592.22

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	16,045 株	23年3月期	16,045 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,000 株	23年3月期	1,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	15,045 株	23年3月期3Q	15,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ、「1 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて、企業の生産活動や輸出が後退した後、復興に伴う施策により、緩やかに持ち直し始めました。しかしながら、米国経済の回復の後れや欧州の債務問題に加え、円高進行等で行先き不透明が強まり、個人消費も伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

このような環境のもと、当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込み等により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務を中心に業務の拡充に取り組んでまいりました。

また、この3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン事業についても、これまで着実に融資残高を積み上げており、下期より本格的に取り組みを開始したM&A業務についても収益計上をしております。これらの新規事業については、今後も堅実に事業展開を行い、当社の収益の柱としていく所存です。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益88,320千円(前年同四半期比108.1%増)、経常損失46,763千円(前年同四半期は100,008千円の経常損失)、四半期純損失56,793千円(前年同四半期は101,253千円の四半期純損失)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

営業収益の内訳	24年3月期第3四半期累計期間
ストラクチャリング業務収益(千円)	47,514
不動産担保ローン業務収益(千円)	18,458
アドバイザー業務収益(千円)	12,293
M&A業務収益(千円)	5,981
メンテナンス業務収益(千円)	2,228
投融資業務収益(千円)	1,845
合計(千円)	88,320

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は550,558千円となり、前事業年度末比82,796千円の減少となりました。流動資産の大半を占めているのは現金及び預金、及び営業貸付金であり、当第3四半期会計期間末における残高はそれぞれ234,530千円(前事業年度末比237,168千円減少)、307,200千円(前事業年度末比307,200千円増加)となりました。これは主に営業貸付金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は83,358千円となり、前事業年度末比33,401千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は11,340千円となり、前事業年度末比7,397千円の増加となりました。その主な要因は未払費用の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上等に伴い622,576千円となり、前事業年度末比56,793千円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年10月21日発表の業績予測に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は継続する金融危機や不動産市況の全般的な悪化を受け、平成23年3月期まで3期連続で営業損失を計上しております。第1四半期会計期間においては利益計上しているものの、第2四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において、主力業務であるストラクチャリング業務における売上が低迷していることから、損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社の主要業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込み等により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀弁護士事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務を中心に業務の拡充を図ってまいります。

また、この3月に新規事業として立ち上げた不動産担保ローン事業については、着実に融資残高を積み上げており、今後も事業を堅実に進め、当社の収益の柱としていく所存です。他、下期より本格的な取り組みを開始したM&A業務についても、収益計上をしていることから、今後の収益獲得も期待できます。

これら施策に加え、昨年度より支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、今後もコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めてまいります。

他、財務面におきましても、必要十分な現預金を保有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,699	234,530
営業未収入金	21,082	4,145
営業貸付金	—	307,200
有価証券	136,400	1,000
前払費用	3,629	2,071
未収還付法人税等	423	1,361
その他	120	248
流動資産合計	633,354	550,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	1,700
減価償却累計額	△2,907	△58
建物(純額)	2,332	1,642
工具、器具及び備品	4,269	3,530
減価償却累計額	△3,398	△2,448
工具、器具及び備品(純額)	870	1,081
有形固定資産合計	3,203	2,724
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	—	338
無形固定資産合計	88	426
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	70,000
差入保証金	21,664	10,206
投資その他の資産合計	46,664	80,206
固定資産合計	49,956	83,358
資産合計	683,311	633,916
負債の部		
流動負債		
未払金	2,517	4,578
未払費用	—	3,838
預り金	1,050	—
その他	373	2,923
流動負債合計	3,942	11,340
負債合計	3,942	11,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金	348,475	348,475
利益剰余金	41,949	△14,843
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	679,369	622,576
純資産合計	679,369	622,576
負債純資産合計	683,311	633,916

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
営業収益	42,451	88,320
業務収益	42,451	88,320
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,566	18,690
給料	52,571	62,324
支払手数料	23,761	17,806
その他の販売費及び一般管理費	31,947	36,417
販売費及び一般管理費合計	127,845	135,238
営業損失(△)	△85,394	△46,917
営業外収益		
受取利息	105	52
有価証券利息	—	0
受取配当金	110	—
還付加算金	12	4
未払配当金除斥益	147	107
雑収入	1	—
営業外収益合計	376	164
営業外費用		
支払手数料	14,985	—
雑損失	5	10
営業外費用合計	14,990	10
経常損失(△)	△100,008	△46,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
関係会社株式売却損	300	—
本社移転損失	—	9,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742	—
特別損失合計	1,042	9,812
税引前四半期純損失(△)	△101,035	△56,575
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等合計	217	217
四半期純損失(△)	△101,253	△56,793

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、助言事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。